

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	14,649,128	15,603,206	34,327,995
経常利益 (千円)	392,554	370,541	1,077,822
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	229,956	207,466	705,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,231	232,790	742,209
純資産額 (千円)	5,472,054	6,015,836	5,958,032
総資産額 (千円)	23,051,927	26,475,153	22,411,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	158.08	142.27	484.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	21.4	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,139,596	4,031,550	755,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,131	681,366	1,290,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,516,059	4,179,464	1,631,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,626,878	3,244,091	3,777,544

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.15	120.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いております。名古屋駅周辺の開発に加え、近隣地域の開発が進み、更なる経済活性化に期待が高まっております。
- ・愛知県の新設住宅着工戸数は、前年から引き続き増加基調が続いております。分譲戸建住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利等に支えられた住宅取得環境の下、消費税増税前を商機としてとらえ着工数が堅調に推移しております。消費税増税前までは、このような状況が続くと予想するとともに、市場での激しい競争が継続すると考えております。

当社の取り組み

- ・商品住宅として工業化と規格化を推進し、事業工期の短縮、品質の安定化を行うとともに、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。
- ・住宅主要部品の工業化を一層進めるため、住宅パネルの製造を行う工場を新設し、稼働いたしました。また、岐阜工場で生産する製品の物流および建築部品の工業化を推進するための拠点として、新たに工場用地および建屋を取得いたしました。建築資材の更なる内製化を行い、商品の差別化を進めるとともに、生産性の向上、コスト改善に取り組んでまいります。
- ・アセットマネジメント事業において、お客様の利便性向上を目的として、ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部のネット予約システム構築、ゴルフ場内のショップ改修工事を行いました。

当第2四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期実績	15,603百万円	494百万円	370百万円	207百万円
前年同期比	6.5%増	1.9%減	5.6%減	9.8%減

	販売戸数	内訳		
		戸建住宅	集合住宅 (新築)	集合住宅 (中古)
当第2四半期実績	395戸	395戸	-	-
前年同期実績	387戸	361戸	-	1棟26戸
前期実績(通期)	966戸	820戸	7棟120戸	1棟26戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売が主力。住宅建設資材の製造・販売も行う。

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	14,276百万円	524百万円	販売戸数が増加し売上高増加。在庫回転率を重視し、一部在庫の販売価格を見直したことにより、利益は減少。
前年同期比	8.4%増	14.9%減	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	1,104百万円	260百万円	ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営開始により、売上高および利益が増加。
前年同期比	22.9%増	15.6%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当第2四半期実績	152百万円	6百万円	収益型不動産の販売がなかったため、売上高が減少。
前年同期比	72.2%減	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	130百万円	9百万円	その他の事業の請負工事発生により、売上高および利益が増加。
前年同期比	56.0%増	15.0%増	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が4,405百万円増加(前年同期比34.0%増)したこと等により、4,031百万円の支出(前年同期比28.4%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、681百万円の支出(前年同期比27.6%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入等により、4,179百万円の収入(前年同期比18.9%増)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は533百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,244百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し4,064百万円増加し、26,475百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得にかかる借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し4,006百万円増加し、20,459百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し57百万円増加し、6,015百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.27
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.23
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	堺市南区	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.64
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.64
計	-	1,024,700	70.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,600	14,576	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,576	

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,546	3,263,093
完成工事未収入金	6,044	75,371
売掛金	336,746	304,129
販売用不動産	6,324,786	8,343,365
仕掛販売用不動産	5,581,402	7,497,425
商品及び製品	296,612	379,615
未成工事支出金	1,387,720	1,656,975
原材料	224,569	335,118
仕掛品	154,079	162,147
その他	774,699	548,272
流動資産合計	18,883,207	22,565,514
固定資産		
有形固定資産	3,017,470	3,346,544
無形固定資産	98,861	90,925
投資その他の資産	411,497	472,169
固定資産合計	3,527,828	3,909,639
資産合計	22,411,036	26,475,153
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,672,256	1,678,258
買掛金	504,260	346,208
1年内償還予定の社債	161,600	217,900
短期借入金	6,878,157	10,293,208
1年内返済予定の長期借入金	1,626,272	2,223,534
未払法人税等	262,628	153,083
賞与引当金	191,122	33,953
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	146,450	128,239
その他	825,660	973,926
流動負債合計	12,308,409	16,048,312
固定負債		
社債	332,000	406,000
長期借入金	2,945,371	3,206,269
退職給付に係る負債	1,756	2,056
役員退職慰労引当金	147,853	150,096
資産除去債務	13,085	13,156
その他	704,527	633,427
固定負債合計	4,144,594	4,411,005
負債合計	16,453,004	20,459,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,112,906	5,145,385
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	5,635,225	5,667,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	253
その他の包括利益累計額合計	604	253
非支配株主持分	322,201	347,877
純資産合計	5,958,032	6,015,836
負債純資産合計	22,411,036	26,475,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	14,649,128	15,603,206
売上原価	12,583,702	13,526,620
売上総利益	2,065,426	2,076,585
販売費及び一般管理費	1,561,522	1,582,153
営業利益	503,904	494,432
営業外収益		
受取利息	22	39
受取手数料	8,889	10,214
補助金収入	-	15,049
その他	10,954	18,104
営業外収益合計	19,866	43,407
営業外費用		
支払利息	111,368	128,263
その他	19,847	39,034
営業外費用合計	131,216	167,298
経常利益	392,554	370,541
特別利益		
事業譲渡益	-	5,083
特別利益合計	-	5,083
特別損失		
固定資産除却損	11,124	2,132
特別損失合計	11,124	2,132
税金等調整前四半期純利益	381,430	373,492
法人税等	125,328	140,351
四半期純利益	256,101	233,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,144	25,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,956	207,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	256,101	233,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	350
その他の包括利益合計	130	350
四半期包括利益	256,231	232,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,086	207,115
非支配株主に係る四半期包括利益	26,144	25,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,430	373,492
減価償却費	202,450	235,583
受取利息及び受取配当金	614	828
支払利息	111,368	128,263
売上債権の増減額(は増加)	4,047	36,709
たな卸資産の増減額(は増加)	3,288,851	4,405,477
仕入債務の増減額(は減少)	34,616	152,049
その他	358,084	197,825
小計	2,913,638	3,659,898
利息及び配当金の受取額	614	828
補助金の受取額	-	15,049
利息の支払額	106,318	139,810
法人税等の支払額	120,254	247,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139,596	4,031,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	923,121	665,834
無形固定資産の取得による支出	19,617	7,370
その他	1,606	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,131	681,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,502,659	10,845,195
短期借入金の返済による支出	6,258,688	7,505,644
長期借入れによる収入	2,357,800	2,225,500
長期借入金の返済による支出	926,212	1,291,841
社債の発行による収入	98,585	198,145
社債の償還による支出	99,700	69,700
自己株式の売却による収入	18,144	-
リース債務の返済による支出	46,279	47,632
配当金の支払額	130,252	174,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516,059	4,179,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,668	533,453
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,546	3,777,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,626,878	3,244,091

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	245,992千円	288,366千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6月 1日 至 平成29年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
給料手当	378,003千円	390,566千円
賞与引当金繰入額	9,005	9,006
広告宣伝費	244,728	241,381
販売手数料	217,189	249,623
完成工事補償引当金繰入額	26,531	9,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	3,640,679千円	3,263,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,801	19,001
現金及び現金同等物	3,626,878	3,244,091

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	90	平成29年 5月31日	平成29年 8月30日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	120	平成30年 5月31日	平成30年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	13,168,549	898,390	541,506	40,682	14,649,128	-	14,649,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	519	8,925	43,114	52,559	52,559	-
計	13,168,549	898,909	550,432	83,796	14,701,688	52,559	14,649,128
セグメント利益又はセ グメント損失()	616,589	225,061	59,934	8,433	790,149	286,245	503,904

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 286,245千円には、セグメント間取引消去15,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,481千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	14,276,600	1,104,164	135,058	87,381	15,603,206	-	15,603,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	550	17,843	43,334	61,729	61,729	-
計	14,276,600	1,104,715	152,902	130,716	15,664,935	61,729	15,603,206
セグメント利益又はセ グメント損失()	524,447	260,184	6,774	9,701	787,558	293,126	494,432

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 293,126千円には、セグメント間取引消去12,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 305,441千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	158円08銭	142円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	229,956	207,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	229,956	207,466
普通株式の期中平均株式数(株)	1,454,642	1,458,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。